

## ’07 早大政経AO全訳

川田拓矢先生 作成

人口の老齡化に関するもろもろの問題、およびそれが経済にもたらした影響は、単に老人を貧困に、すなわち——覚悟されていた人口の『白髪化』にもかかわらず、豊かな先進社会にありふれているもの——に関与させないという（対策をとる）だけではすまなくなっている。そんなことではなく、問題の核心は、伸び悩み衰退しはじめた生活水準に関わるところにあり、（老齡化は）将来先進社会のあらゆる階層に影響を与えるものだということにある。もし人口構成の変化が原因で経済成長がストップすれば、年金政策は当然、期待はずれの（経済的）成果を、さまざまな社会階層にいきわたらせるための主たる手段となる。今日こういった背景のもとに、先進諸国の年金政策に対してかなりの懸念が打ち出されている。

「退職者に関わる現在のシステムのままだと将来高額の税金を徴収されるだろう」という不安は、「労働者が自由に使える収入のレベルがダウンして労働者の生産性の増大を現状のまま十分に維持できなくなる」という不安に結びつく。もしそんなことが起これば、彼らの生産性では自分の親たちが享受したのと同じ生活水準の向上を獲得できなくなるという理由で、労働者たちはますます生産に励むだろうが、受け取るものはますます少なくなるのである。（また）「年金給付金が減らされるにちがいない」という不安は、「退職者が自由に使える収入のレベルがダウンして将来の老齡層をいまよりも高程度の収入不安定に追いこむ可能性がある」という不安に結びつく。

現代の先進経済圏における労働力参入パターンは、過去数十年にわたる様々な変革からもたらされている。最も急激な変革は、退職という現象そのものであった。50年前の多くの先進経済圏においては、今日よりもはるかに多くの人びとが、優に60代を越えても働いていた。そういう時代には年配者はいよいよ健康になり、寿命も急激に延びた。それと同時に、製造における生産技術の近代化やサービス業務中心の労働への移行が、ほとんどの人びとから労働の精勤的性質を減じる結果になった。このように、肉体労働的要素が減り、

人びとの労働能力も向上してきたとするなら、①なぜ昔よりも多くの人びとが 50 代後半や 60 代の初めに退職するのだろうか。

わかりやすく言うと、「現代社会の多くがこの数十年、労働力過剰に陥っている」ということだ。これは二つの現象からもたらされたものである。第一の現象は、第二次大戦後の先進諸国における出生率の増加と関係していた。二十年ほどのち、そのベビーブーム世代はそれぞれ国々で労働力に参入しはじめた。第二の現象は、ほぼ同時に多くの諸国で起きたことだが、これまでよりもはるかに多くの女性が労働力に参入し、結婚して子供を産んだあとも働きつづけることが多くなったということだ。

ベビーブームの存続期間は国によってまちまちであったが、1960 年代半ばまでに世界の先進経済圏において状況はあらかじめ正常に復した。それ以前の世代あるいは以後の世代よりも人口の多いベビーブーム世代は、女性の異質な労働力参入パターンと相まって、1970 年ごろから現在にかけて労働力の規模を増大させた。しかし、彼らベビーブームの落とし子たちは、いままさに 21 世紀の『高齢者ブーム』を引き起こしつつある。ほとんどの国において、ベビーブームにつづいて出生率の低下が見られたせいで、今後ますます多くの労働者が労働力へ参入されるというよりは、退去していくということになるだろう。20 世紀の後半 25 年間の労働力過剰は、いまや夢物語となりつつある。少なくともいかなる先進経済圏においても、近い未来に繰り返されそうもない歴史物語になりつつある。なかには諸国協力して出生率や移民率を維持している国々もたしかにある。そういった国は、少なくともこの先数十年にわたって労働力の成長がつづくということになるのだが、しかしその場合でさえ、成長率は昔よりもはるかに低いものである。

新たな現実に対処するため、現今の退職システムを根本的に改変しなければならないと断言する人びとがいる。それら改変の提唱内容は幅広い領域に及び、またいろいろな選択肢の組み合わせに及んでいる。「年金は固定給付金として体系立てられるべきか」に論議が集中する場合もあれば、「現在の労働者の分担金が現在の退職者の給付金に使われるための年金現金払い基金を支援しつづけるべきかどうか」とか、「将来の労働者の所得にかかる負担を減らすために彼らが現役のうちにその分担金を積み立てることで成り立っているいろいろな計画案にあらかじめ資金を提供すべきかどうか」といったことについて論議がなされるケースもある。さらに、「どうすれば現在の退職システムの運営要因を変えて、システムの基本的な構造上の特色を一切改変することなく、そのシステムに財政上の均衡をもた

らすことができるか」という点に考察が集中する場合もある。

多くの国家はおそらく、労働の供給と生活水準とのバランスというものが、ますます問題化していくと考えるだろう。現在の生活水準を維持しようと決意し、あるいは改善しようとまで決意している国家は、より多くの人びとを労働力へ参入させるよう促す必要があるし、またその仕事に長く留まるよう得心させる必要があるだろう。だとすると、現在彼らがまだ健康で国家の富に重要な経済的貢献をすることができる潜在的生産能力を維持している年齢で、彼らを退職へと仕向けるような動機を見つめなければならないということになる。

労働力参入への試みにおいて、見のがしてはならないグループがほかにもいる。多くの国家が教育制度によって若者を感奮させ、労働力へと導き入れようとするペースは、きわめて多様である。幼児労働の時代へ逆行したいと望む人間はいないが、②なかには教育制度をより効率的に機能させることによって経済的利益を上げる国もあるだろう。したがって、(そういう国では)青年層はただちに労働力に参入することになる。また、女性の労働力参入のペースも、きわめて多様である。状況は複雑であり、出生率を高めようと期待しながら、同時に彼女たちを労働力へ参入させようと期待することは不可能であると証明されるかもしれない。この点で不思議なのは、イタリアやスペインのような国は、比較的低い女性労働力参入率を有し、しかも先進国のなかでは出生率も低いという事実であり、一方、比較的女性労働参入率の高いアメリカ合衆国が、先進諸国のなかで最も出生率が高いという事実である。

## 解答・解説

### 問題 1 (10点)

第二次大戦後に先進諸国で生まれたベビーブーム世代や、結婚して出産したのちも働きつづける多くの女性が世界各国で労働力に参入するようになって労働力の過剰がもたらされたので、早期引退を余儀なくされたから。

(99字)

※ 例年どおり、本文の一部を抽出してまとめるだけの問題。『理由』なので、後ろの段落を要約する。この1問はどうしても獲りたい。

### 問題 2 (15点+25点)

(1) 労働力予備軍を教育体制のなかで作り上げ、低年齢のうちから社会へ送り出す。高齢化人口や経産女性を労働力へ採りこむという方向性は、退職後の年金政策等によるバックアップや、労働を継続しつつ出生率を維持させる方策に希望的観測が見出せない以上、早晩経済水準の低下に結びつくことは明らかだからである。

(145字)

(2) 全面的に賛成である。日本における教育の意義は、時間をかけて学問と高度の社会的技能を獲得させ、その学術的な技量を産業社会で役立てるというところにあったが、いまや学問のみならず社会的な技能も身につけさせない単なる学歴重視の教育に墮している。学歴ばかり高い青年たちは、総じて経済社会の発展に役立たない無為徒食の存在となった。したがって、今後めざましい出生率の上昇を見こめないほどの少子化をもたらした日本女性も含めて、彼らに幼い段階から労働技能を教えこみ、労働市場へすみやかに採りこむことは喫緊の方策となる。

(246字)

※ (1) は幼児労働の時代に逆行したがる人はいないだろうが、という前振りがミソ。著者は労働年齢の引き下げを期待しているのである。年金政策、出生率がキーワード。(2) は高学歴・徒食を打ち出して、賛成論を述べておくのが無難だろう。

問題 3 (5点×4)

- (1) × 年配者の健康の増進と長寿化、および労働の精勤的性質の減少がすでに実現し、労働能力の向上が見られる。

(49字)

〈訳〉人口が高齢化するにつれ、老人は肉体労働にうまく精勤できなくなるので、当然生活水準は低下する。

- (2) ○ (第6段落 4行目～5行目)

〈訳〉年金現金支払い基金制度において、人びとの受け取る金の量は、主としてこれまで退職者が税金として支払った金額にではなく、現役の労働者が支払っている分担金に依存している。

- (3) × 高齢者は退職を促されるのではなく、過剰な労働市場から余力を持って自ら身を引くのである。

〈訳〉将来人びとは、まだ人生を十分堪能できるほど若いのに早くに退職するように促されるようになるだろう。したがって、若者たちに対して労働力へ参入するチャンスを増やすことになるだろう。

- (4) ○ (最終段落に例外としてアメリカ合衆国が挙げられている)

〈訳〉より多くの女性が労働力へ参入するにつれ、出生率の減少を覚悟することになるだろうが、必ずしも実際にそういうことが起こるというわけではない。

※ 本文を読み切れた場合、解答時間のほとんどをこれにかけてもいいくらい、お得な問題。それでも読み切れてさえいれば15分はかからないだろう。読了できる英文解釈力が問われているという意味で、けっこう差のつく問題となったはずだ。

#### 問題 4 (30点)

アメリカ合衆国は幼児から青少年・壮年層まで大幅に増加し、イタリアは極端な高齢化社会となる。両国ともに平均寿命に差はなく、純正移入民もパーミル比なので、人口ピラミッドの形状を異ならせる原因はひたすら両国の出生率の相違からもたらされている。子を産む妻は夫と協力して、あるいは単身で働かなければならない。労働力参入率が高いのは当然である。労働して経済力が高まれば必然的に出生率も高まる。戦後出産可能な女性人口が男性より異様に上回っていたイタリアでは、一時期 1970 年代に僅差でアメリカと肩を並べるほどにまで出生率を高めたが、その後の少子化と女性の労働力参入率低下のせいで高齢化社会を現出することになった。

(297 字)

※ グラフの相違はだれの目にも明らかなので、その点の解答には大した得点は与えられない。最終段落のアメリカ合衆国の出生率の『謎』も考慮しつつ、その謎を自分なりに解き明かすように加味して書く（上記下線部）。また、グラフを細心に眺めた証拠を示すために、イタリアの戦後 30 年以上にわたる復興の気配のことも「発見」として書き加えておくのがよい（上記破線部）。

◎ 問題 3 を除いて、どれもこれも書きにくく、今年度はハッキリ難化したと言える。しかしながら英文解釈がスムーズにこなせた場合は、日本の少子化等の常識やグラフ観察力からかなりの高得点が期待でき、昨年よりもアップした 40～45 点が合格点となるのではなかろうか。